

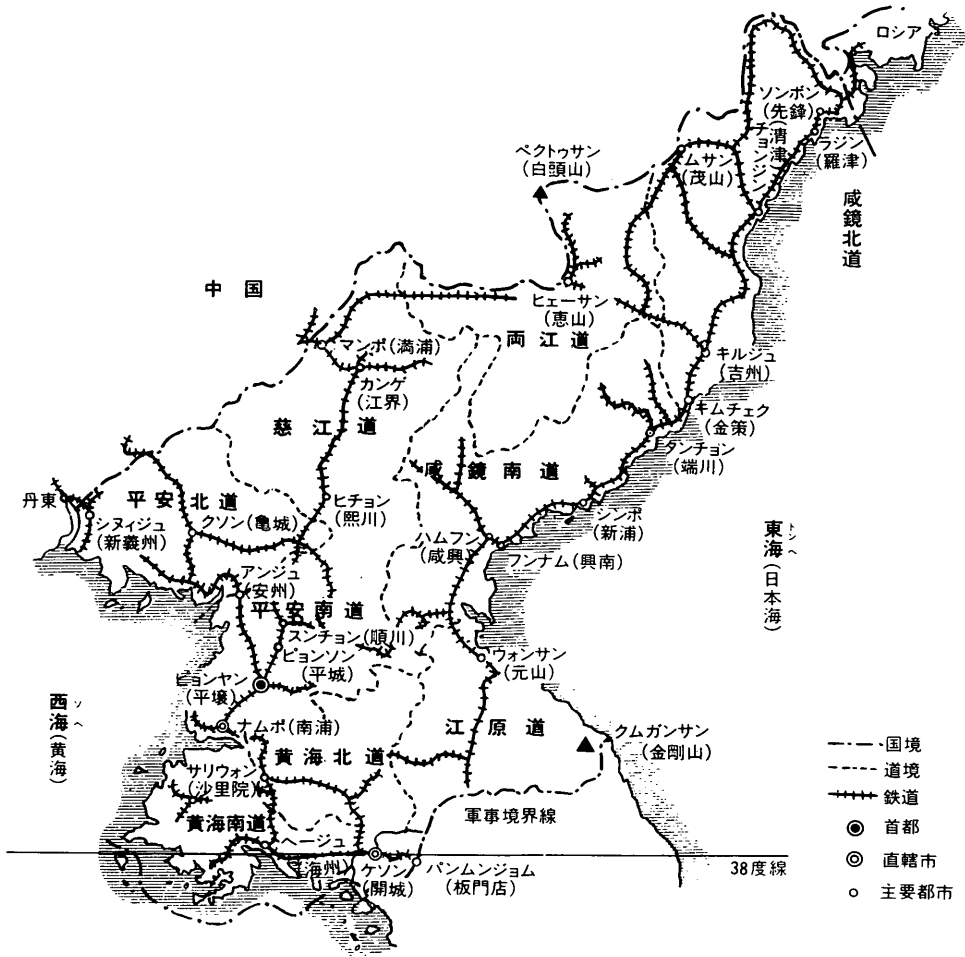
資料 地図・年表

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	20
雑誌名	苦難の行進 金正日時代の政治経済展望
ページ	75-[79]
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009674

資 料

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国	政 体	社会主義共和制
面 積 12万2762km ²	元 首	金日成主席 (1994年7月8日死去)
人 口 2151.4万人	通 貨	ウォン(1米ドル=2.0248ウォン, 1995年6月8日現在, 旅行者レート)
首 都 ピョンヤン (平壤)	会計年度	暦年に同じ
言 語 朝鮮語		



(出所) 『アジア動向年報』1996年版 (作成 中川雅彦)

北朝鮮関係の主要年表

1992. 1.30－北朝鮮、I A E Aとの核査察協定に調印
- 2.19－平壤で第6回南北高位級会談、「南北合意書」と「非核化共同宣言」を発効（～20）
- 8.24－韓国・中国が国交樹立
- 9.16－平壤で第8回南北高位級会談、「南北合意書」の和解、不可侵、交流・協力の3付属合意書などを発効（～17）
1993. 2.25－韓国で金泳三政権発足、就任演説で南北首脳会談を呼びかけ
- 2.25－I A E A理事会、北朝鮮寧辺付近の2施設への特別査察1カ月内受け入れ要請を決議
- 3.12－北朝鮮、核拡散防止条約(NPT)脱退を発表
- 5.11－国連安保理、北朝鮮にN P T脱退再考を求める決議採択
6. 2－第1次米朝高官協議、核兵器を含む武力不行使等に合意し、北朝鮮がN P T脱退を一時保留との共同声明（～11）
- 7.14－第2次米朝高官協議、米が北朝鮮の軽水炉導入支援を約し、北朝鮮はI A E Aと協議再開との新聞声明（～19）
10. 1－I A E A総会、北朝鮮に保障措置協定の完全履行を求める決議
1994. 3.21－韓米がチーム・スピリット再開決定、予定されていた第3次米朝高官協議中止
- 6.10－I A E A理事会、北朝鮮への制裁を決議
- 6.13－北朝鮮、I A E Aからの即時脱退を宣言
- 6.15－米国連大使、段階的な北朝鮮制裁案を安保理常任理事国などに提示
- 6.17－カーター元米大統領が訪朝、金日成主席と会談し、核問題解決に向け合意（～18）
- 6.18－カーター元大統領、金泳三大統領と会談し、金日成主席の南北首脳会談無条件開催提案を伝達、金大統領もこれを受諾
- 6.28－南北実務者協議、首脳会談の7月25～27日平壤開催に合意
7. 8－金日成主席死去
-

-
- 7. 8-第3次米朝高官協議、ジュネーブで開始
 - 7.11-韓国の李洪九統一院長官、国会での野党質問に対し、弔問団派遣や弔意表明の意志はないと答弁
 - 10.21-米朝代表、ジュネーブで「米朝間の合意枠組み」に調印
 - 11. 1-金正日論文「社会主義は科学である」発表
 - 11. 8-韓国政府、「段階別南北経済協力活性化措置」を発表
 - 1995. 1. 1-労働新聞など3紙共同社説発表
 - 2.25-呉振宇人民武力部長死亡
 - 6.13-米朝が軽水炉を実質的に韓国型とすることで合意
 - 6.17-南北間で米15万トン支援に合意
 - 6.30-日朝間で米30万トンの支援に合意（10.3-20万トンの追加支援合意）
 - 8. 9-南北の米追加支援協議が無期延期
 - 9. 6-朝鮮中央通信、7月8月の洪水被害は約150億ドルと報道
 - 10. 8-金正日国防委員会委員長、崔光を人民武力部長に任命
 - 12.15-KEEDOと北朝鮮がニューヨークで軽水炉提供協定に調印
 - 1996. 1. 1-労働新聞など3紙共同社説発表
 - 2.22-北朝鮮、米国に停戦協定に代わる暫定協定締結を提案
 - 4. 4-朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン、非武装地帯の管理・維持任務放棄を宣言
 - 4. 5-北朝鮮の武装兵士が共同警備区域に侵入（～7）
 - 4.16-米韓首脳、北朝鮮に韓、米、朝、中の4者会談提案
 - 5.22-中朝間で長期経済技術協力協定に調印
 - 7. 2-金正日人民軍最高司令官、金剛山発電所の第一段階工事完工を宣言
 - 7. 4-労働新聞掲載の叙事詩で金正日書記の3年間服喪を示唆
 - 7.11-KEEDOと北朝鮮、軽水炉提供事業に関する3議定書に調印
 - 8. 7-北朝鮮外交部スポークスマン、水害で17億ドルの被害と発表
 - 9.13-羅津・先鋒自由経済貿易地帯で投資フォーラム開催（～15）
 - 9.18-北朝鮮潜水艦の韓国東海岸への侵入事件発生
 - 10. 5-韓国政府、南北経済交流の段階的凍結を決定
-

機動分析情報事業の成果一覧

《アジア研緊急リポート》

- | | |
|-------------------------------|--------|
| 1. ポスト金日成時代における朝鮮民主主義人民共和国の行方 | 平成6年8月 |
| 2. ポスト鄧小平時代の対中投資リスク | 平成7年1月 |
| 3. メキシコの通貨危機とアジアへの教訓 | 平成7年2月 |
| 4. フジ・ショック：二期目のフジモリ政権と日本の課題 | 平成7年8月 |
| 5. ミャンマーの新展開：開放と成長への助走 | 平成7年9月 |

《アジア研トピックリポート》

- | | |
|---------------------------------------|---------|
| 1. いまインド経済は ー経済自由化の成果と問題点ー | 平成7年3月 |
| 2. 米朝関係と金正日体制の展望 | 平成7年3月 |
| 3. 97年香港返還とアジア | 平成7年3月 |
| 4. ミャンマーPARTII
ー文民体制へのソフトランディング？ー | 平成7年12月 |
| 5. 総選挙を迎えるラオ政権ー経済自由化とインド政治ー | 平成8年3月 |
| 6. 中東和平プロセスとイスラエルの経済戦略 | 平成8年3月 |
| 7. 為替変動とアジア経済の対応
ーグローバルマネー時代の成長戦略ー | 平成8年3月 |
| 8. アジア市場経済化の新局面ー中国、モンゴルのケースー | 平成8年3月 |
| 9. 北朝鮮の経済特区実験
ー自主方針下での市場経済限定利用ー | 平成8年3月 |
| 10. 苦難の行進ー金正日時代の政治経済展望ー | 平成9年1月 |
| 11. 香港返還と中国、台湾：ー国家二制度の行方 | 平成9年1月 |

《その他のレポート》

- | | |
|------------------------------|--------|
| 1. 南アフリカ -民主化の行方- | 平成7年1月 |
| 2. イエメン内戦 -その背景と今後の展望- | 平成7年3月 |
| 3. APECの新展開 -大阪会議に向けて- | 平成7年3月 |
| 4. アジアの多国間紛争と地域協力 -アジアの安全保障- | 平成7年2月 |

《IDE Spot Survey》

- | | | |
|---|----------|------|
| 1. Investment Risk in Post-Deng China | March | 1995 |
| 2. Dynamic Vietnam | June | 1995 |
| 3. The Automotive Industry in Asia: The Great Leap Forward? | October | 1995 |
| 4. Exchange Rate Fluctuations and Asian Responses
-Growth Strategy in the Age of Global Money- | August | 1996 |
| 5. Hong Kong 1997-Society in Transition- | November | 1996 |